

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月22日

上場会社名 エレマテック株式会社
 コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横出 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 深水 正浩
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3454-3526

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	200,646	11.3	8,346	52.8	7,867	51.9	5,374	46.6
2021年3月期	180,218	2.6	5,463	14.6	5,179	15.1	3,666	12.4

(注) 包括利益 2022年3月期 6,869百万円 (47.3%) 2021年3月期 4,663百万円 (105.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	131.25		9.4	7.3	4.2
2021年3月期	89.55		7.0	5.4	3.0

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しております。
 詳細は決算短信(添付資料)(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	115,332	59,645	51.7	1,456.67
2021年3月期	101,317	54,413	53.7	1,328.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 59,645百万円 2021年3月期 54,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,236	599	1,710	30,753
2021年3月期	6,104	747	1,264	27,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		13.00		23.00	36.00	1,474	40.2	2.7
2022年3月期		17.00		36.00	53.00	2,170	40.4	3.6
2023年3月期(予想)		27.00		33.00	60.00		40.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,500	12.4	8,950	7.2	8,650	9.9	6,050	12.6	147.75

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	42,304,946 株	2021年3月期	42,304,946 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,358,737 株	2021年3月期	1,358,653 株
期中平均株式数	2022年3月期	40,946,226 株	2021年3月期	40,946,293 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	154,185	7.7	4,047	63.1	5,073	10.8	3,212	29.4
2021年3月期	143,097	3.4	2,482	14.4	5,690	41.2	4,553	46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	78.47	
2021年3月期	111.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	93,291	46,436	49.8	1,134.09
2021年3月期	84,399	44,893	53.2	1,096.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,436百万円 2021年3月期 44,893百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) 補足情報	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るものの、設備投資や生産に持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢や、世界的なインフレ圧力の更なる上昇等、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、一部で半導体等の供給不足やサプライチェーンの混乱が生じているものの、自動車需要の回復や、5G関連及び産業機器等、様々な分野での需要が拡大し、電子部品の生産は増加傾向で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、自動車向け各種関連部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比11.3%増の2,006億46百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことから、前期比52.8%増の83億46百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことから、前期比51.9%増の78億67百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加したことから、前期比46.6%増の53億74百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は104億67百万円減少しております。詳細については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

b. 当期のセグメント別の業績の概況

当社グループの報告セグメントを基にした、当連結会計年度における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高は、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことにより減少したものの、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前期比5.3%増の1,091億15百万円となりました。営業利益は、前期比64.4%増の40億60百万円となりました。

(中国)

売上高は、ゲーム機向け各種関連部材の販売が増加したことから、前期比36.6%増の502億53百万円となりました。営業利益は、前期比42.8%増の20億34百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、電子部品向け各種関連部材の販売が増加したことから、前期比2.2%増の321億36百万円となりました。営業利益は、前期比79.6%増の15億34百万円となりました。

(欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前期比9.5%増の91億41百万円となりました。営業利益は、物流費等の増加により前期比46.4%減の1億40百万円となりました。

② 次期の見通し

世界経済は、ワクチン接種の拡大や各国の経済政策により、一部地域では経済活動の段階的の正常化が進んでいるものの、ウクライナ情勢や、更なるインフレ懸念等により、当面は不透明な経営環境が続くものと予想されます。

エレクトロニクス業界におきましては、世界的な半導体等の供給不足が継続し、需給バランスの回復にはまだ時間がかかるものの、中長期的には、急速な技術革新(5G対応スマートフォンやIoTの普及、自動車市場におけるCASE化等)により、市場規模は一段と拡大していくものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、競争が激化するエレクトロニクス業界において、需要の拡大が見込まれる分野でのビジネスを更に強化し、付加価値向上を図るため、販売商材のモジュール化を推進し、自動車向け各種関連部材の販売活動や、完成品(ODM)ビジネスの強化、地球環境に配慮したビジネスの展開に一層注力してまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績に関しましては、売上高を2,255億円、営業利益89億50百万円、経常利益86億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、「受取手形及び売掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比13.8%増の1,153億32百万円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比18.7%増の556億87百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比9.6%増の596億45百万円となりました。なお、自己資本比率は、51.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より28億75百万円増加し、307億53百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億36百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益が76億60百万円、売上債権の増加による資金流出が43億5百万円、棚卸資産の増加による資金流出が32億17百万円、仕入債務の増加による資金獲得が36億86百万円、法人税等の支払による資金流出が16億58百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億99百万円の支出となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が6億93百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億10百万円の支出となりました。主な要因としましては、配当金の支払による資金流出が16億37百万円です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向（連結）40%以上を基本方針としております。この方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり36円を実施する予定としており、年間配当金は53円となる見込みです。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として60円を予想しております。

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて

新型コロナウイルス感染症は、依然として収束の見通しが立っておらず、国内外の人々の健康・生活はもちろん、経済活動に対しても影響を及ぼしています。当社グループは各国政府及び各自治体の方針に従って事業活動を継続しておりますが、感染拡大に伴う国内外経済の下振れ、取引先の減産や生産停止、航空便の減少や海上コンテナの不足に起因する運賃の高騰などが、今後の事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,877	30,753
受取手形及び売掛金	54,678	61,224
棚卸資産	11,676	15,767
その他	1,122	1,267
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	95,333	108,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,221	2,212
減価償却累計額	△1,572	△1,592
建物及び構築物 (純額)	649	620
土地	1,208	1,110
その他	3,320	4,178
減価償却累計額	△1,987	△2,633
その他 (純額)	1,333	1,545
有形固定資産合計	3,190	3,276
無形固定資産		
ソフトウェア	353	320
販売権	41	2
その他	0	0
無形固定資産合計	394	323
投資その他の資産		
投資有価証券	587	555
繰延税金資産	765	1,061
投資不動産	322	312
破産更生債権等	2,927	3,341
退職給付に係る資産	277	322
その他	464	501
貸倒引当金	△2,945	△3,359
投資その他の資産合計	2,398	2,736
固定資産合計	5,984	6,336
資産合計	101,317	115,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,637	47,910
短期借入金	138	403
未払法人税等	787	1,366
賞与引当金	359	406
その他	2,696	4,022
流動負債合計	45,619	54,109
固定負債		
繰延税金負債	946	1,210
退職給付に係る負債	128	120
その他	208	248
固定負債合計	1,284	1,578
負債合計	46,903	55,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	48,560	52,296
自己株式	△694	△694
株主資本合計	53,343	57,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	189
為替換算調整勘定	662	2,174
退職給付に係る調整累計額	185	200
その他の包括利益累計額合計	1,069	2,565
純資産合計	54,413	59,645
負債純資産合計	101,317	115,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	180,218	200,646
売上原価	162,781	179,085
売上総利益	17,437	21,560
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,075	5,605
役員報酬	202	163
運賃及び荷造費	2,178	2,462
法定福利費	769	901
旅費及び交通費	238	273
減価償却費	438	504
賞与引当金繰入額	317	359
退職給付費用	217	190
貸倒引当金繰入額	△9	△8
その他	2,544	2,760
販売費及び一般管理費合計	11,974	13,214
営業利益	5,463	8,346
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	6	9
貸貸収入	94	91
投資事業組合運用益	-	12
有形固定資産売却益	-	29
その他	28	32
営業外収益合計	158	201
営業外費用		
支払利息	26	24
貸貸費用	26	36
為替差損	380	558
その他	9	60
営業外費用合計	442	680
経常利益	5,179	7,867
特別損失		
減損損失	-	207
特別損失合計	-	207
税金等調整前当期純利益	5,179	7,660
法人税、住民税及び事業税	1,553	2,238
法人税等調整額	△41	48
法人税等合計	1,512	2,286
当期純利益	3,666	5,374
親会社株主に帰属する当期純利益	3,666	5,374

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,666	5,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	△31
為替換算調整勘定	704	1,511
退職給付に係る調整額	144	15
その他の包括利益合計	996	1,495
包括利益	4,663	6,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,663	6,869

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	46,039	△694	50,823
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	3,335	46,039	△694	50,823
当期変動額					
剰余金の配当			△1,146		△1,146
親会社株主に帰属する当期純利益			3,666		3,666
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,520	-	2,520
当期末残高	2,142	3,335	48,560	△694	53,343

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72	△41	41	73	50,896
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	72	△41	41	73	50,896
当期変動額					
剰余金の配当					△1,146
親会社株主に帰属する当期純利益					3,666
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	704	144	996	996
当期変動額合計	148	704	144	996	3,517
当期末残高	221	662	185	1,069	54,413

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	48,560	△694	53,343
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	3,335	48,560	△694	53,343
当期変動額					
剰余金の配当			△1,637		△1,637
親会社株主に帰属する当期純利益			5,374		5,374
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,736	△0	3,736
当期末残高	2,142	3,335	52,296	△694	57,079

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	221	662	185	1,069	54,413
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	221	662	185	1,069	54,413
当期変動額					
剰余金の配当					△1,637
親会社株主に帰属する当期純利益					5,374
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	1,511	15	1,495	1,495
当期変動額合計	△31	1,511	15	1,495	5,231
当期末残高	189	2,174	200	2,565	59,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,179	7,660
減価償却費	669	953
減損損失	-	207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△618	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,245	△4,305
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	605	12
棚卸資産の増減額 (△は増加)	101	△3,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,555	3,686
その他	1,134	897
小計	7,381	5,884
利息及び配当金の受取額	34	35
利息の支払額	△26	△24
法人税等の支払額	△1,284	△1,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,104	4,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△676	△693
無形固定資産の取得による支出	△139	△56
投資不動産の賃貸による収入	77	65
その他	△9	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	132	230
リース債務の返済による支出	△250	△302
配当金の支払額	△1,146	△1,637
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	△1,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,490	2,875
現金及び現金同等物の期首残高	23,387	27,877
現金及び現金同等物の期末残高	27,877	30,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

・代理人取引に係る収益認識

エレクトロニクス製品分野を対象とした電子材料、電子部品、設備等の提供等について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、収益認識会計基準のもとでは、顧客との約束が当該財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、当連結会計年度より代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が104億67百万円、売上原価が104億67百万円それぞれ減少しております。また当連結会計年度の利益剰余金期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、電子機器に利用される電子材料等を、日本、中国及びアジア地域を中心に世界各国へ提供しております。また、各国の現地法人は、それぞれ独立した経営単位となっており、独自に事業活動を展開しております。さらに、各現地法人を地域毎にグルーピングし、執行役員及び本部長が管掌することで経営情報を把握し、取締役会が管理及び業績評価を行っております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成され、各地域の法人をグルーピングした上で、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「欧米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,634	36,776	31,457	8,350	180,218	—	180,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,469	7,446	6,738	2,714	56,370	(56,370)	—
計	143,104	44,223	38,195	11,065	236,589	(56,370)	180,218
セグメント利益	2,470	1,424	854	261	5,011	452	5,463
セグメント資産	82,709	19,024	13,452	3,806	118,992	(17,675)	101,317
その他の項目							
減価償却費	320	215	114	19	669	—	669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	384	58	4	10	458	—	458

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・・・・・・中国（香港を含む）

(2) その他アジア・・・韓国、インド、東南アジア等

(3) 欧米・・・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	109,115	50,253	32,136	9,141	200,646	—	200,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,972	10,526	7,692	2,361	70,552	(70,552)	—
計	159,088	60,779	39,828	11,502	271,199	(70,552)	200,646
セグメント利益	4,060	2,034	1,534	140	7,770	576	8,346
セグメント資産	91,991	24,097	15,104	4,902	136,096	(20,763)	115,332
その他の項目							
減価償却費	550	250	126	25	953	—	953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	771	62	27	13	874	—	874

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・・・・・・中国(香港を含む)

(2) その他アジア・・・韓国、インド、東南アジア等

(3) 欧米・・・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,328.89円	1,456.67円
1株当たり当期純利益金額	89.55円	131.25円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,666	5,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,666	5,374
期中平均株式数 (千株)	40,946	40,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2022年6月21日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

a. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 辻 直人 (現 執行役員)

b. 退任予定取締役

取締役 (非常勤) 柿原 安博 (現 豊田通商(株) 執行幹部 カンパニープレジデント、
(株)ネクスティ エレクトロニクス 代表取締役社長)

c. 新任監査役候補

常勤監査役 野口 良人 (現 人事総務部 部長補佐)

監査役 (非常勤) 伊藤 弘 (現 (株)ネクスティ エレクトロニクス ERM法務部長)

監査役 (社外、非常勤) 大志万 俊夫 (元 東レ・メディカル(株) 代表取締役社長)

d. 退任予定監査役

常勤監査役 磯上 篤生

監査役 (非常勤) 清水 厚志 (現 (株)ネクスティ エレクトロニクス 常勤監査役)

監査役 (社外、非常勤) 田上 静之

(注) 新任社外監査役候補の大志万 俊夫氏は、社外監査役就任と同時に、独立役員に指定される予定です。

(2) 補足情報

海外売上高

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	40,161	48,248	6,911	95,321
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	180,218
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	22.3	26.8	3.8	52.9

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国 (香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	50,430	47,397	6,531	104,360
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	200,646
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	25.1	23.6	3.3	52.0

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国 (香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等